PICTET 1805

iTrust日本株式　愛称 日本選抜～シェアNO.1企業厳選～

追加型投信/国内/株式 ［設定日：2016年6月30日］　　月次レポート 2026年10月30日現在

ファンドの特色

1　主にわが国のナンバーワン企業の株式に投資します

●ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

2　ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

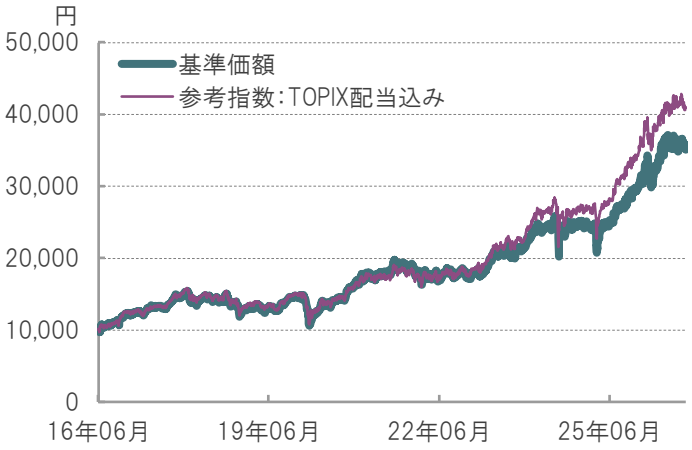
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	35,089 円	−931 円
純資産総額	109.4 億円	−2.9 億円
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ純資産総額	218.6 億円	−6.0 億円

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	−2.58 %	−3.48 %
3ヵ月	−1.99 %	−0.04 %
6ヵ月	7.80 %	7.54 %
1年	21.11 %	21.71 %
3年	72.93 %	88.79 %
3年(年率)	20.03 %	23.59 %
設定来	250.89 %	306.18 %
設定来(年率)	12.91 %	14.52 %

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円として指数化しています。

分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第8期	2024年7月22日	0 円	25,124 円
第9期	2025年7月22日	0 円	24,978 円
第10期	2026年7月21日	0 円	36,007 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
株式	98.1 %
コール・ローン等、その他	1.9 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アイインフォ iInfo　どなたでもご登録いただけます。
iTrust受益者向け会員サービス
会員限定レポート
ラーニングコンテンツ
詳しくはiInfo登録ページにアクセス
「iInfo」で検索　iInfo
www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html

各項目の注意点 ［ファンドの現況］［設定来の推移］基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。 ［騰落率］各月最終営業日ベース。参考指数はTOPIX配当込み。 ［資産別構成比］マザーファンドの資産別構成比。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるTOPIX配当込み指数は当ファンドのベンチマークではありません。
当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○TOPIX配当込み：ブルームバーグ

PICTET 1805

iTrust日本株式　愛称 日本選抜～シェアNO.1企業厳選～

追加型投信/国内/株式 ［設定日：2016年6月30日］　　月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	54

業種別構成比

	業種名	構成比
1	電気機器	19.1 %
2	機械	11.3 %
3	化学	11.2 %
4	銀行業	8.0 %
5	輸送用機器	6.9 %
	その他の業種	41.5 %
	コールローン等、その他	1.9 %
	合計	100.0 %

市場別構成比

	市場名	構成比
1	プライム	98.1 %
2	--	-- %
3	--	-- %
4	その他の市場	-- %
	コールローン等、その他	1.9 %
	合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種は東証33業種分類で分類・表示しています。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

PICTET 1805

iTrust日本株式　愛称 日本選抜～シェアNO.1企業厳選～

追加型投信/国内/株式 ［設定日：2016年6月30日］　月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄　組入銘柄数 54銘柄

	銘柄名	業種名	構成比
		銘柄解説	
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9 %
		金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。	
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4 %
		自動車で世界NO.1。ダイハツ、日野自動車を傘下に持つほか、SUBARU、いすゞ自動車、スズキ、マツダに出資。需要好調なハイブリッド車(HEV)で競争優位。	
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.0 %
		人材サービス、マーケティング支援の国内NO.1。求人専門検索エンジンのIndeedがグローバルで拡大。	
4	日立製作所	電気機器	2.7 %
		総合電機で国内NO.1。社会インフラ向けの事業を中心に、AIの積極的活用、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。	
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6 %
		国内金融ビジネス全般でトップを目標に掲げる金融グループの持ち株会社。	
6	三菱商事	卸売業	2.3 %
		総合商社国内NO.1。金属・エネルギー、機械、食品などあらゆる分野で強固な収益基盤を確保。	
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.2 %
		損害保険事業で国内NO.1。国内事業を安定収益基盤に、大型買収を通して拡大してきた海外事業をけん引役とする中期的成長を期待。	
8	伊藤忠商事	卸売業	2.1 %
		非財閥系の大手総合商社。繊維・衣料・中国食品ビジネスなどに特色を持つ。鉄鉱石、石炭などの生産権益を持つ資源部門が市況高で収益に大きく貢献。	
9	オリックス	その他金融業	2.1 %
		国内外で事業展開する金融コングロマリットで、総合リース国内NO.1。効率的に分散された事業ポートフォリオを持ち、収益性は高い。	
10	ソニーグループ	電気機器	2.0 %
		CMOSイメージセンサーで世界NO.1、ゲーム、映画・音楽も世界大手の一角。テクノロジーに裏打ちされたクリエイティブエンタテインメントカンパニーとして進化。	

◆上記銘柄解説の「NO.1」とは、その分野でのトップシェア(売上高等)を意味します。◆ファンドの主要投資対象であるピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種は東証33業種分類で表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

iTrust日本株式　愛称 日本選抜～シェアNO.1企業厳選～

追加型投信/国内/株式 ［設定日：2016年6月30日］　月次レポート 2026年10月30日現在

今月のコメント

運用状況（市場概況）

10月の日本株式市場では、日経平均株価が前月末比-5.19%、TOPIX（配当込み）が同-3.48%となりました。月初は、米国ハイテク株の上昇や半導体関連企業の良好な決算を背景に、AI（人工知能）・半導体関連株が相場をけん引しましたが、利益確定売りや中東情勢への警戒感などから次第に上値の重い展開となりました。月中旬には、米国半導体株の下落に加え、中東情勢の緊迫化や米国の利上げ観測が意識され、AI・半導体関連株を中心に調整色が強まりました。月下旬には米国株高や一部半導体関連企業の好決算や良好な業績見通しを受けて持ち直す局面もみられましたが、米国ハイテク株の下落やAI投資の先行きに対する警戒感が重荷となり、月末にかけて再び売りが優勢となりました。この結果、日経平均株価、TOPIXともに前月末を下回って月を終えました。

今後のポイント　※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

11月の日本株式市場は、米国中間選挙後のデータセンター投資減速への懸念からAI・半導体関連株が急落し、11月6日には日経平均株価が歴代3位の下げ幅を記録した後に大幅に反発するなど、値動きの大きい展開が続いています。今後も、政治情勢を巡る不確実性や国内外の金利動向、中東情勢などを背景に、不安定な相場展開が続くとみています。一方、中間決算では企業業績は概ね堅調さを維持しており、先行きの事業環境についてもリスクを認識しつつ、従来の見通しを維持する企業が多くみられました。また、資本効率の改善に向けて具体的な目標や取り組みを示すとともに、株主還元を強化する企業も増えており、こうした動きは株価の下支え要因になると考えています。今後も企業取材を通じて、業績見通しや事業環境の変化、潜在的なリスク要因を確認していく方針です。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク （価格変動リスク、 信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績･信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング･オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください〉

●主にわが国のナンバーワン企業の株式に投資します

●ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

●毎年 7 月 20 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子･配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続･手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口（当初元本 1 口=1 円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 （ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2016 年 6 月 30 日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年 7 月 20 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.913%（税抜 0.83%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の 6 ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]**

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.5%	年率 0.3%	年率 0.03%

その他の費用･ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 0.055%（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 380 号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
〈再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉

投資顧問会社　ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの株式等の運用に関する助言・情報提供を行う者)

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
北洋証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
ソニー銀行株式会社　(注4)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　北洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
(注3)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4)　ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。